

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月15日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(3491)8924

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(3491)8924

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(百万円)	232,614	200,436	317,438
経常利益又は経常損失()	(百万円)	13,956	12,822	21,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	7,805	12,233	12,348
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,159	12,211	7,720
純資産額	(百万円)	88,418	64,514	90,791
総資産額	(百万円)	291,479	326,955	293,097
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	50.44	79.19	79.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	47.58	-	75.28
自己資本比率	(%)	30.2	19.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,314	20,187	45,695
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,838	17,719	49,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	365	15,503	782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,192	42,667	24,664

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	14.06	62.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、当社の子会社であるタイムズモビリティ株式会社は、同じく当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを、吸収分割により承継しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、新たに発生した事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

感染症の影響は受けつつも、2020年10月期末にかけて徐々に回復するという前提に基づき、業績影響を試算しております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、駐車場の厳選開発、生産性の向上、コスト削減等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

お客様の感染リスクについて

当社グループにおけるモビリティサービスはクルマのシェアリングサービスです。そのため、お客様への感染被害抑止として、社員による定期的な車内除菌清掃の徹底を行っているほか、お客様ご自身でも車内除菌ができるように除菌スプレーを車中に搭載しております。しかしながら、当社サービスをご利用のお客様が感染症に罹患された場合、当社サービスの利用を控える動きが強まることで業績に影響を及ぼす可能性があります。

社員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、事業所在籍率の目安を適宜設定し、時差出勤や在宅勤務等が柔軟にできる体制を整えるとともに、働き方についてもオンライン会議や電話会議を活用することで不要な移動や接触を控えるよう努めております。しかしながら、社員が新型コロナウイルスに感染し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業等を行う可能性があります。

顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引高の消失や、得意先に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年7月31日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の世界的流行の影響により経済活動が急速に悪化しました。また、海外においても感染症の拡大が続いており、収束の見通しが立たないことから、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」に向けて、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の4つのネットワークの拡大を推進し、これらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出に取り組んでおりますが、感染症の影響により大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、感染症に対しては、「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラ企業としての使命を果たす」の方針に基づいて事業継続のための取り組みを実施しております。その上で、可能な限り各事業の拡大はしつつも、原価及び販管費については最大限グループ内費用の見直しを実施、不要不急の投資は抑制する等、業績回復に向けた取り組みを実施しております。

営業概況といたしましては、第1四半期連結会計期間は堅調に推移していたものの、第2四半期連結会計期間以降、感染症拡大防止のために人の移動が顕著に減少し、各事業に大きく影響しました。当第3四半期連結会計期間におきましては、国内外事業ともに感染症の影響は底を打ち、徐々に回復基調となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は2,004億36百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は118億25百万円（前年同期営業利益146億20百万円）、経常損失は128億22百万円（前年同期経常利益139億56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は122億33百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益78億5百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

昨年の消費増税対応として行った駐車料金の変更は順調に進捗し、売上高も堅調に推移しておりましたが、2月頃から感染症拡大防止のための外出自粛や企業の営業活動縮小が駐車場の稼働に影響を及ぼし始め、4月に発出された政府の緊急事態宣言以降はその影響がさらに強くなりました。その後、5月下旬の緊急事態宣言の解除から6月下旬にかけて人の移動は順調に回復し、駐車場の稼働も回復基調となりましたが、7月は再度感染者数が全国的に増加したことに伴い、各自治体が警戒レベルを引き上げ、移動自粛要請を行った影響等により回復ペースが若干鈍化しました。

こうした状況を踏まえ、赤字物件の縮小や管理・メンテナンスの更なる効率化等によるコストの抑制を行いました。新規開発については、このような状況下においても収益化が可能な物件に絞って開発を進めております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は19,361件（前連結会計年度末比102.4%）、運営台数は610,171台（同101.0%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は20,757件（同102.1%）、総運営台数は761,367台（同100.7%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,163億88百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は95億99百万円（同53.0%減）となりました。

駐車場事業海外

当社グループの展開国における感染症の影響は、2月頃からアジア（シンガポール、マレーシア、台湾、韓国）で、3月頃からオセアニア及び欧州（豪州、英国）で受け始め、一部の国で政府から強制力の強いロックダウンや行動制限が発令されたことにより各国の駐車場の稼働に大きな影響を及ぼしました。5月以降は段階的な行動制限の緩和に伴い、駐車場の稼働は徐々に回復してきておりますが、人の移動は依然として低調であることから、稼働は低水準となっております。こうした状況を踏まえ、国内と同様に管理・メンテナンスの効率化等をはじめとするコスト抑制施策を行っております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,813件（前連結会計年度末比106.9%）、総運営台数は694,311台（同104.3%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は23,570件（同102.6%）、総運営台数は1,455,678台（同102.4%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は356億69百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は85億70百万円（前年同期11億98百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2019年10月1日～2020年6月30日となります。

モビリティ事業

感染症拡大防止の影響は、レンタカーサービスについては1月下旬から海外からの入国制限に伴うインバウンド需要の大幅な低下に加え、国内の旅行観光需要を低下させ、カーシェアリングサービスについては2月頃から移動の自粛等を引き起こし、いずれのサービスも利用件数が大きく落ち込みましたが、5月を底に回復基調となりました。特に、レンタカーサービスは利用件数の減少が著しかったため、需要に合わせて保有車両台数の適正化を図りました。カーシェアリングサービスは、こうした状況においても会員数は着実に増加し、利用件数も順調な回復をみせ、7月の売上高前年同月比及び一台当たり売上高前年同月比は100%を超える水準となりました。さらに、今期から本格的に始動した「タイムズカーサービス」（レンタカーとカーシェアを融合したサービス）をより強力に推進し、コストを抑制すると同時に車両の稼働を効率的に上げる取り組みを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末におけるモビリティ車両台数は前連結会計年度末比78.4%の45,261台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は同101.4%の27,469台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は521億14百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は30億78百万円（前年同期営業利益45億66百万円）となりました。なお、カーシェアリングサービスに関しては、当社の子会社であるタイムズ24株式会社から同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ移管したことに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比338億58百万円増加して3,269億55百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で使用権資産が311億51百万円、現金及び預金が180億40百万円、減少で機械装置及び運搬具が129億11百万円、未収入金を含むその他流動資産が26億9百万円となっております。

負債合計は、同601億35百万円増加し、2,624億40百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でリース債務が319億61百万円、長・短期借入金364億57百万円となり、減少で未払法人税等が43億65百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少122億33百万円、利益剰余金の配当による減少108億11百万円等により、同262億76百万円減少し645億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて180億2百万円増加し、426億67百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、201億87百万円（前年同期比81億27百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益146億5百万円、たな卸資産の減少額53億2百万円、未払金の増加額24億69百万円、売上債権の減少額10億35百万円があった一方、法人税等の支払額40億57百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、177億19百万円（前年同期比221億18百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズパーキングの開設やモビリティ車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出147億83百万円、長期前払費用の取得による支出19億83百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、155億3百万円の資金の調達（前年同期比151億37百万円の調達の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入291億77百万円があった一方、リース債務の返済による支出101億99百万円と配当金の支払額108億16百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,016,369	155,016,369	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	155,016,369	155,016,369	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	155,016,369	-	20,134	-	21,887

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 528,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,435,500	1,544,355	-
単元未満株式	普通株式 52,669	-	-
発行済株式総数	155,016,369	-	-
総株主の議決権	-	1,544,355	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都品川区西五反田 2-20-4	528,200	-	528,200	0.3
計	-	528,200	-	528,200	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,881	42,922
受取手形及び売掛金	18,175	17,147
たな卸資産	² 1,590	² 6,340
その他	30,163	27,553
貸倒引当金	198	206
流動資産合計	74,611	93,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,783	33,640
機械装置及び運搬具（純額）	55,803	42,891
土地	25,888	26,262
リース資産（純額）	17,049	14,684
使用权資産（純額）	-	31,151
その他（純額）	10,089	10,437
有形固定資産合計	142,615	159,068
無形固定資産		
のれん	37,377	35,797
契約関連無形資産	13,739	13,271
その他	3,624	4,435
無形固定資産合計	54,741	53,504
投資その他の資産		
その他	21,129	20,627
投資その他の資産合計	¹ 21,129	¹ 20,627
固定資産合計	218,485	233,199
資産合計	293,097	326,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819	447
短期借入金	18,078	32,451
リース債務	5,385	12,794
未払法人税等	4,395	30
賞与引当金	2,318	633
その他	40,224	38,384
流動負債合計	71,222	84,741
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	70,698	92,783
リース債務	10,217	34,769
退職給付に係る負債	385	76
資産除去債務	8,779	8,867
繰延税金負債	2,393	2,332
その他	3,608	3,870
固定負債合計	131,082	177,698
負債合計	202,305	262,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,087	20,134
資本剰余金	15,674	15,721
利益剰余金	63,004	36,610
自己株式	1,255	1,255
株主資本合計	97,511	71,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	85
繰延ヘッジ損益	143	142
土地再評価差額金	1,052	1,035
為替換算調整勘定	4,883	4,830
退職給付に係る調整累計額	1,163	1,009
その他の包括利益累計額合計	7,103	6,931
新株予約権	163	157
非支配株主持分	220	77
純資産合計	90,791	64,514
負債純資産合計	293,097	326,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	232,614	200,436
売上原価	177,302	173,903
売上総利益	55,312	26,532
販売費及び一般管理費	40,692	38,358
営業利益又は営業損失()	14,620	11,825
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	1	-
駐車場違約金収入	-	118
未利用チケット収入	144	177
補助金収入	-	233
助成金収入	-	3 702
為替差益	1	-
その他	185	249
営業外収益合計	349	1,499
営業外費用		
支払利息	538	1,318
持分法による投資損失	-	220
駐車場解約費	324	348
為替差損	-	16
減価償却費	-	418
その他	150	173
営業外費用合計	1,012	2,496
経常利益又は経常損失()	13,956	12,822
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	32	185
減損損失	-	6 74
本社移転費用	1 677	-
ブランド変更費用	2 378	-
臨時休業による損失	-	4 665
事業構造改善費用	-	5 126
特別損失合計	1,088	1,051
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	12,868	13,857
法人税、住民税及び事業税	4,875	171
法人税等調整額	38	1,647
法人税等合計	4,913	1,475
四半期純利益又は四半期純損失()	7,954	12,382
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	149	148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,805	12,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,954	12,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	54
繰延ヘッジ損益	103	1
土地再評価差額金	-	17
為替換算調整勘定	3,654	298
退職給付に係る調整額	41	154
持分法適用会社に対する持分相当額	103	244
その他の包括利益合計	3,795	171
四半期包括利益	4,159	12,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,009	12,062
非支配株主に係る四半期包括利益	149	148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	12,868	13,857
減価償却費	23,096	28,463
減損損失	-	74
のれん償却額	1,740	1,627
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	538	1,318
固定資産売却損益(は益)	5	15
固定資産除却損	32	185
本社移転費用	677	-
ブランド変更費用	378	-
売上債権の増減額(は増加)	4,905	1,035
たな卸資産の増減額(は増加)	4,991	5,302
仕入債務の増減額(は減少)	1,072	373
未収入金の増減額(は増加)	1,456	893
前払費用の増減額(は増加)	1,885	717
未払金の増減額(は減少)	814	2,469
未払費用の増減額(は減少)	576	1,609
設備関係支払手形の増減額(は減少)	657	1,095
その他	1,579	367
小計	37,605	25,486
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	494	1,259
法人税等の支払額	8,813	4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	20,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	35,236	14,783
有形固定資産の売却による収入	11	39
無形固定資産の取得による支出	1,112	1,336
長期前払費用の取得による支出	3,101	1,983
出資金の払込による支出	169	-
その他	229	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,838	17,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,087	12,446
長期借入れによる収入	15,000	29,177
長期借入金の返済による支出	2,695	5,173
リース債務の返済による支出	4,479	10,199
株式の発行による収入	525	69
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	10,818	10,816
非支配株主への配当金の支払額	253	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	15,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,593	18,002
現金及び現金同等物の期首残高	29,785	24,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,192	1 42,667

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRSを適用する一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表の有形固定資産の使用権資産が31,151百万円、流動負債のリース債務が7,819百万円、固定負債のリース債務が25,505百万円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、第2四半期から感染症拡大抑制のための外出自粛や企業の営業活動縮小が国内外の事業へ影響を及ぼしはじめ、日本政府から全国に緊急事態宣言が発出されたことに加え、海外のサービス展開国の一部では政府からロックダウンが発令される等、その影響により駐車場の稼働やモビリティサービスの利用の急激な低下により足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

そのため、当社グループにおいては、感染症の影響は受けつつも、2020年10月期末にかけて徐々に回復するという仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、第2四半期の四半期報告書（追加情報）に記載した一定の仮定から重要な変更はありません。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度（2019年10月31日）

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に7,706百万円振替えております。なお、期末残高は34百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（2020年7月31日）

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に10,049百万円振替えております。なお、当四半期末残高は4,452百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 本社移転費用

前第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

当社は、新本社竣工に伴い、本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

2 ブランド変更費用

前第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

当社は、新たにコーポレートロゴを制定するとともに、サービスブランド「タイムズ」のコンセプト及びロゴをリニューアルしたことに伴い、駐車場や店舗看板の交換に掛かる費用等をブランド変更費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

3 助成金収入

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

4 臨時休業による損失

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

新型コロナウイルス感染症に対する政府の要請等もあり、感染拡大防止への配慮から国内外において一部の施設や駐車場などを臨時休業しております。休業期間中に発生した施設や駐車場などの固定費を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

5 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

海外子会社における事業構造改善に伴い発生した特別退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

6 減損損失

当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び個別の駐車場物件で閉鎖が確定した場合等、将来キャッシュ・フローに著しい影響を及ぼす場合について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

用途	地域等	減損損失
駐車場設備	英国ロンドン市他	74百万円

減損損失の種類別内訳

工具、器具及び備品	74百万円
計	74百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定した使用価値及び不動産鑑定評価額に合理的な調整を加えた正味売却価額を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	18,464百万円	42,922百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
引出制限預金	266百万円	248百万円
現金及び現金同等物	18,192百万円	42,667百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月24日 第34回定時株主総会	普通株式	10,823	70	2018年10月31日	2019年1月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 第35回定時株主総会	普通株式	10,811	70	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,763	49,474	60,376	232,614	-	232,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	-	86	273	273	-
計	122,950	49,474	60,463	232,888	273	232,614
セグメント利益又は損失()	20,427	1,198	4,566	23,795	9,175	14,620

(注)1 セグメント利益又は損失()の駐車場事業海外の 1,198百万円には、のれんの償却額 1,663百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 9,175百万円には、のれんの償却額 77百万円、全社費用 9,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,751	35,669	52,014	200,436	-	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,636	-	99	3,735	3,735	-
計	116,388	35,669	52,114	204,171	3,735	200,436
セグメント利益又は損失()	9,599	8,570	3,078	2,049	9,775	11,825

(注)1 セグメント利益又は損失()の駐車場事業海外の 8,570百万円には、のれんの償却額 1,626百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 9,775百万円には、のれんの償却額 1百万円、全社費用 9,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	50円44銭	79円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	7,805	12,233
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,805	12,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,747	154,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円58銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	9,311	-
(うち新株予約権)(千株)	(213)	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(9,097)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月15日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。